

2003年～2004年の国際情勢

1. 概況

米国での「9.11 テロ事件」(2001年)後、テロの拠点とみなされたアフガニスタンのタリバン勢力に対する米軍等による攻撃、また、昨年3月には、大量破壊兵器の拡散防止等の目的で米英軍等により対イラク戦争が開始された。その後、フセイン前大統領の拘束もあったが、イラクの治安情勢は、依然、悪化したままであり、そのような中で6月末には「主権移譲」が予定されている。イラク情勢もアフガニスタン情勢も依然として不安定なままであり、また、国際的テロもさらに激化する状況にある。

米国では、11月に大統領選挙を控えている。ブッシュ現大統領対ケリー民主党候補(上院議員)の選挙戦となるが、当面、7月の民主党の副大統領候補選びが注目される。今秋までの米国経済動向(失業率、株価、ガソリン価格など)やイラクをめぐる今後の米国世論等が同選挙に影響をおよぼしていくものとみられる。

欧州では、欧州連合(EU)に10カ国が新規加盟(5月)、25カ国体制となった。一方、イラク問題が影響をおよぼし、スペインでの政権交代のような国内対立、また、EU共通外交を模索中のEU内部に対米協調派と非協力派の対立をもたらしている。なお、国際テロへの対応も改めて課題で、8月のアテネ・オリンピックをめぐる治安確保と警備協力は当面の重要課題である。

朝鮮半島情勢をめぐることは、米国等は北朝鮮側に核開発プログラムの全面放棄を求め、一方、北朝鮮側は、自国の「安全保証」を米側に求めてきた。北京での昨年8月第1回、本年2月第2回に続き、6月末までに第3回6カ国協議が準備されつつある。北朝鮮側は、事前の作業部会等を通じて、依然、核開発「凍結」の見返りとして エネルギー供給の保証、米国の「テロ関与国リスト」からの北朝鮮国名の除去、政治、経済、軍事封鎖の解除を求めている。しかし、核問題等をめぐる立場の隔たりは依然として大きい。

一方、韓国では本年4月15日総選挙が実施された。与野党対立の中で、直前の3月12日、就任1年余の盧大統領に対する弾劾法案が国会で可決されて大統領職務が停止され、高首相が職務を代行。その後、総選挙での与党・ウリ党の躍進を経て、憲法裁判所の最終審判では、同弾劾法案が否決(5月)され、大統領は直ちに職務に復帰したものの政情安定化や対北朝鮮政策など課題は多い。

中国では、胡錦濤-温家宝体制が発足して1年余が経過した。経済は引続き高い成長率を維持している。しかし、諸改革に伴う課題(失業など)、金融不安、また、貧富の格差などの問題点も出てきている。本年3月の全国人民代表大会(国会)では、私有財産保護など市場経済化推進のための新たな基盤を整えつつ体制存続に必要な内政の安定を重視した内容を盛り込んだ憲法改正案が採択さ

れた。対外関係では、改革開放、現代化建設のために有利となるような環境構築に努めている。

一方、台湾では、3月20日総統選挙が行なわれ、僅差で現職の陳水扁総統が再選され5月20日就任。同総統は、2008年までに台湾の現状に合致する新憲法制定の考えを表明。野党側の動きと中国の対応が引続き注目される。

ロシアでは、プーチン大統領は就任後、治安関係出身者を中心に体制固めを図ってきている。本年3月の選挙直前には、新首相に実務型テクノクラートを据え、高い経済成長率等に支えられて再選された。また、大統領は、オルガルヒ（新興財閥）の影響力排除、富裕層への富の集中の是正、汚職対策の強化等を課題としており、一方で、テロ対策、チェチェン問題を抱えている。対外的には、米英等によるイラク攻撃に批判的で、仏独と共に国連主導によるイラク復興を求め、また、旧東欧諸国への米国の影響力拡大には警戒的である。なお、わが国にとっては「北方領土問題」の打開は容易ではない。

東南アジアでは、各国とも選挙が目立った。フィリピンでは、アロヨ大統領が“再選”(5月)見込、インドネシアでは5月の総選挙を経て7月に初の大統領直接選挙予定。マレーシアでは3月の総選挙で新首相下の与党連合が大勝。しかし、各国とも経済回復問題等をかかえ、一方、東南アジア各地で活動を活発化させてきているジェマー・イスラミア(JI)によるテロ活動への対応も大きな課題。また、ミャンマー軍政による民主化「ロードマップ」(2003年8月発表)の具体化が期待される中、新憲法草案審議の国民会議が開催(5月)されたがNLD(国民民主連盟)は不参加。11月にはラオスでASEAN首脳会議が開催され日本の首相も出席予定である。

南西アジアでもインドとスリランカで総選挙が行われ、インドでは国民会議派が勝利(5月)し、8年ぶりに政権担当。スリランカでは、大統領支持政党が勝利(4月)、大統領支持政党と首相支持与党が対立してきた“ねじれ現象”が解消された。一方、カシミール問題等をめぐって対立してきたインドとパキスタンの首脳会談が本年1月2年半ぶりに開催され、同会談での合意にもとづく和平のための協議が、2月より開始。ただし、諸懸案の早急な解決は容易ではない。アフガニスタンでは、昨年末から本年1月にかけての「国民大会議」において新憲法が採択され、6月末頃までに大統領選挙、総選挙実施が予定されたものの、治安情勢が改善されない等の理由で、かなり遅れそうである。

以上のような状況下で、イラク問題(a 6月末までの暫定政府への主権移譲、 b 来年1月末までの暫定国民議会選挙、 c 2005年12月末までの本格政権樹立など)、国際テロ問題、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる動き、また、大量破壊兵器拡散防止問題等は引続き米国を中心とする国際情勢や国連をめぐる動きに大きな影響をおよぼしていくものとみられる。

2.米 欧

(1)米国

ブッシュ政権が発足した2001年、米国本土が初めてテロ攻撃を受けるといふ、所謂「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇した。以降、同政権は「景気後退懸念」の払拭に努めつつも、内外政策の基本、優先事項に「テロとの戦い」「大量破壊兵器拡散との戦い」を位置づけ、主に北朝鮮問題、イラク問題への対応に終始してきた。国内の「テロとの戦い」では22の政府機関を統合し、職員数も17万人態勢となる15番目の省「国土安全保障省」の新設、始動に成功した。港湾や空港ではビザ発給者が入国する際に指紋押捺を義務付け、顔写真の提示も求めるなどの厳戒態勢も導入。テロ警戒水準の5段階レベル表示では常に上から2～3番目で、ほぼ毎月のようにテロ警戒令が出された1年であった。従って、CNNテレビの世論調査結果などでは国民の実に72%が大規模テロの可能性を予測する異常事態となった。

2004年11月2日に行われる「2004年大統領選挙」に向け、共和党、民主党両陣営の選挙運動も激しさを増した。ブッシュ大統領は選挙資金集めで民主党各候補より優位に立ち、2003年に集めた選挙資金は民主党候補トップのハワード・ディーン前バーモント州知事の約4000万ドルを上回る1億3080万ドル。同金額は「2000年大統領選挙」の自らの1億ドルをも上回る金額であった。カリフォルニア州では山林火災、電力危機、それにIT産業不振も手伝って、財政赤字問題が深刻化し、歴史上2例目となる「州知事リコール選挙」が実施された。そして、ケネディ家とも関わりある俳優アーノルド・シュワルツェネッガー氏が同州第38代知事に就任した。共和党のブッシュ大統領が、州知事選挙間際になって公認したシュワルツェネッガー氏が勝利したことで、民主党基盤の同州に共和党が風穴を開け、再選を目指す同大統領にとっては弾みをつけた形となった。

一方、民主党はボブ・グラム上院議員、リチャード・ゲッパート下院議員、モーズリー・ブラウン元上院議員、ジョセフ・リーバーマン上院議員、ウェズリー・クラーク元NATO欧州連合軍司令官、ハワード・ディーン前バーモント州知事、ジョン・ケリー上院議員、ジョン・エドワーズ上院議員、デニス・クシニッチ下院議員、アル・シャープトン師の10人による大統領候補指名獲得争い、すなわち予備選挙・党員集会が行われた。候補者指名争いは実際に蓋を開けてみると、反イラク戦争、選挙資金力、世論調査支持率で優位にあったディーン前バーモント州知事ではなく、「ベトナム戦争の英雄」「ブッシュ大統領に勝てる候補」と言われたケリー上院議員が圧勝した。共和党現職のブッシュ大統領に挑戦する民主党大統領候補にはケリー上院議員が確定し、7月の「民主党全国大会」ではコンビを組む副大統領候補が選出される。民主党大統領候

補の選出を巡ってはアル・ゴア前副大統領、ヒラリー・クリントン上院議員に対する待望論も根強かった点は特筆すべき事柄であった。

「2004年大統領選挙」では正副大統領と同時に、上院と下院の議会選挙、州知事選挙も実施される。下院は435議席の全議席改選（共和党229、民主党205、無所属1）、上院（共和党51、民主党48、無所属1）は3分の1の34議席が改選でその内訳は共和党が15議席、民主党が19議席。全米50州知事も共和党27、民主党23の現有勢力の中で、改選州知事は共和党5、民主党6である。「2000年国勢調査」結果を受けての選挙区割り変更、現職引退議員や改選議席数などから判断すると、民主党が議会過半数を奪回するのは非常に難しい状況にある。しかし、長期にわたる選挙戦で民主党に対して「追い風」が吹く可能性、すなわち大統領自身に関わるリーク事件、国内経済、テロ対策、イラク・中東情勢などでの「追い風」も否定できない。

高成長率と高失業率に象徴される国内経済、景気・雇用問題は、その代表事例であった。ブッシュ政権になってからの大型減税、高齢者社会到来による医療費負担増大、イラク戦争や内外テロとの戦いに伴う拠出費用の増大で財政赤字は軒並み拡大の一途を辿った。2003年度の財政赤字が3742億1900万ドル、2004年度が4770億ドルと、単年度としては2年連続で過去最大を更新。2003年が4893億7800万ドルの貿易赤字、GDPの5%にも及ぶ過去最大規模の5500億ドルとなった経常収支赤字にも目を見張るものがあった。しかし、WTO（世界貿易機関）新ラウンド交渉が決裂しているなかで、ブッシュ政権はFTA（自由貿易協定）外交にも力を入れた。2005年協定発効を目指しているFTA A（米州自由貿易圏構想）以外に、「中東自由貿易圏構想」も打ち出し、チリ、シンガポールとの間にはFTA協定を発効させた。

2003年3月19日（現地時間20日）には、サダム・フセイン前大統領を「残虐な独裁者の一人」「イラクを武装解除、国民を解放する」として「イラク戦争」を開始した。だが、イラク攻撃を巡っては共同歩調を取る米国・英国・スペインと、国連重視、国連決議の必要性などを主張してきたドイツ・フランス・ロシアとの間に大きな亀裂関係が生じ、対立した。その亀裂、対立は依然として改善されておらず、むしろ深刻なものとなった。例えば、ブッシュ大統領は6月に開催された「第29回主要国首脳会議（エビアン・サミット）」で議長国のシラク・フランス大統領と半年振りに会談したものの、サミット途中からはパレスチナ問題解決に向けて打ち出した中東和平構想「ロード・マップ」の推進で中東諸国歴訪に向かった。そのイラク戦争も、昨年5月1日の空母艦上でのブッシュ大統領の「戦闘終結宣言」を機に終えたかに見えたが、首都バ

グダッド周辺では国連代表部、米兵、米国に協力する同盟国兵を狙った爆弾・自爆テロ、襲撃・人質事件が相次ぎ、イラク問題の泥沼化を呈する状況になった。当然、こうした問題はブッシュ大統領の支持率、再選信号にも影を落とし、時には反戦集会、反米集会、反ブッシュ運動となって具現化し、11月27日にはブッシュ大統領が2時間半隠密にバクダッドを訪問して駐留米軍を慰問するパフォーマンスも見られた。

イラク問題が泥沼化し、同問題を巡って国防総省と国務省の不協和音が顕著になってきた中でも「テロとの戦い」を優先するブッシュ政権は、インドネシア、フィリピン、タイなどのアジア地域、中東地域で相次いで起きている自爆テロ、爆弾テロ事件で各国と協力関係を維持、テロ事件に関する軍事的訓練、協議も二国間、多国間のみならず、国際会議の場でも実施してきた。アフガニスタン、パキスタンでは自爆テロ事件が相次ぎ、米兵の死傷者も次第に増える傾向となってきた。そうした中、イラクのサダム・フセイン前大統領を12月13日夜にティクリート近郊のアドールで拘束、ジュネーブ条約に基づく「戦争捕虜」として扱ってきた。だが、イラク国内からは依然として大量破壊兵器は発見されず、国際テロ組織指導者であるウサマ・ビンラディン氏の拘束も未だにできていない。

対外関係では、プーチン・ロシア大統領とは個人的な信頼関係を基盤にテロ戦争、経済・エネルギー協力などで良好な関係を築いてきたが、イラク問題を巡る意見対立、ロシア新興財閥問題、プーチン大統領への権力集中問題などで両国関係に変化の兆しが見られた。

中国とは軍事交流も再開し、両国間は「21世紀のテロとの戦いにおけるパートナー」と位置づけられるに相応しく、北朝鮮の核開発問題を巡っては米国、日本、韓国、中国、ロシア、北朝鮮の「6カ国協議」で中国の積極的な役割が見られた。そして、第1回6カ国協議が8月、第2回6カ国協議が2月に北京で開催された。だが、その一方で、2003年における米国の対中国貿易赤字が国別・地域別で第一位、その額も前年比20.3%増の1239億6100万ドルで2年連続過去最大を記録。両国間には人民元切り上げ問題や経済摩擦問題が浮上しつつある。北朝鮮の核開発問題を巡る第1回、第2回6カ国協議が北京で実現したことは注目された。北朝鮮側はブッシュ政権に対して「安全の保証」を求めており、ブッシュ政権は北朝鮮の「核開発凍結ではなく、再開不可能、検証可能な形での、永久的な核放棄」を求める強い態度で臨んできた。また、北朝鮮問題では日本の拉致家族会代表による訪米や働きかけで、拉致問題に関する米国側の理解も得られてきた。

日本との関係は「蜜月関係」で非常に良かった。この関係にはブッシュ大統

領と小泉首相の互いの個人的なケミストリ、相性も手伝った。北朝鮮問題では6カ国協議を含めて米国、日本、韓国が共同歩調を取り、日本が重視する拉致問題取り上げにも理解を示し、イラク問題を巡っては日本から自衛隊派遣、15億ドルの拠出支援も見られた。「エビアン・サミット」前には小泉首相がブッシュ大統領の私邸兼牧場であるテキサス州クロフォードに立ち寄り、バンコクで10月に開催された「APEC非公式首脳会議」前にはブッシュ大統領が日本に立ち寄って小泉首相との非公式首脳会談を終えてから、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリアを歴訪する緊密ぶりであった。

米国は1993年から「テロ支援国家」にイラン、イラク、北朝鮮、シリア、リビア、スーダン、キューバの7カ国を指定。2002年1月29日の「一般教書演説」で、ブッシュ大統領はイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」国と指定した。そして、大量破壊兵器とサダム・フセイン前大統領の捕捉を掲げ、2003年3月19日に「イラク戦争」に突入。こうしたブッシュ政権の国益優先策下での「国際テロリズムとの戦い」「大量破壊兵器拡散との戦い」という外交的手法は、アフガニスタン戦争、イラク戦争での勝利、フセイン前大統領の拘束、カダフィ大佐率いるリビアの大量破壊兵器開発・製造の全面廃棄と大量破壊兵器査察受け入れとなって現われた。だが、2004年3月11日、スペインの首都マドリードで起きた「同時列車爆破テロ事件」は同国にサパテロ政権を誕生させ、その後、スペイン軍を中心とした他の同盟国、有志連合軍のイラクからの撤退、撤退気運をもたらしつつある。

(2) 欧州

過去1年間、欧州各国の政権にとっては、イラク戦争への対応が最大の政治テーマであった。英国、スペイン、イタリアなどブッシュ米政権を支持した国々では、政権に対する世論の強い反発が生まれた。欧州では、ブッシュ政権に協力することで国内における政治的立場を危うくする、あるいは犠牲にするという構図が定着した感がある。

スペインでは、親ブッシュの急先鋒であるアスナール首相（当時）が本年3月、列車テロ事件直後の総選挙で敗北を喫した。

英国のブレア首相は、2001年総選挙で圧勝するなど高い人気を享受してきたが、イラク戦争を巡って国民からの人気を低下させている。特に、大量破壊兵器に関する政府の情報操作疑惑、拘束イラク人に対する虐待問題によって、国民のイラク戦争に対する不信感が高まった。今後はポスト・ブレアの観測が盛んになるものとみられている。

イラク戦争は、欧州憲法の策定作業を行っている欧州連合（E U）内部に対米協力派と非協力派の対立をもたらした。もともと欧州憲法における「持ち票」を巡る対立があったが、米国のイラク戦争に対する賛否の議論がこれに拍車をかけた。E Uの深化、特に共通外交の行方が疑問視されるに至った。しかしスペイン総選挙で政権の座についたサパテロ首相が独仏接近の姿勢を鮮明にしたことでE U内部の亀裂は縮まり、また、ポーランドも軟化の姿勢を見せてきた。本年5月にE Uに加盟したポーランドにとって、米国だけに偏った外交では不都合であるという事情がある。

このように、イラク戦争によるE U内の亀裂は修復の方向にあるが、大国対中小国という対立の懸念が新たに出てきた。昨年10月、英独仏3カ国外相は核開発疑惑問題の打開に向けてイランを訪問、同国との間でI A E A追加議定書の調印と履行で合意した。この動きはイラク戦争を巡って生じた英国と独仏の関係修復、あるいはE U共通外交にとっての明るい兆しとして意味あるものであったが、E U内の中小国の間からは大国主導の動きとして警戒された。欧州憲法の「持ち票」は従来よりも各国の人口比率を反映したものになるため、英独仏が結束すれば他の国々は従うしか途がなくなるからだ。

以上のように、イラク戦争を巡ってめまぐるしく揺れ動いたE Uは、本年5月、中・東欧と地中海10カ国を迎えて25カ国体制となった。新たに加盟したのは、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタ、キプロス。この拡大により、E Uの域内G D Pは8兆ドルを上回り、世界の4分の1を占めることになった。欧州にとって悲願であった米国に対抗できる立場を、経済規模という面では実現できたことになる。

欧州諸国は「9・11事件」以後、域内のテロ対策を強化、各国当局の連携も強まってきたが、その象徴的な動きが、本年8月アテネで開催される五輪における警備協力である。これは「9・11事件」後初めての夏季五輪であること、イラク戦争後最大の国際的イベントであること、さらには紛争地域から近くテロリストの入国も容易とみられることから、警備上の問題が指摘されてきた。そのため、米、英、独、仏、西、豪、イスラエルの7カ国グループは情報提供、警備訓練などでギリシャ当局を支援してきた。本年3月からはN A T Oも警備協力に向けてギリシャ当局と調整を始めている。しかし、施設建設の遅れにより、実際の施設を使った訓練は不十分であり、また、国内極左のテロリストによる小規模なテロも続いており、五輪本番を2ヶ月後に控えた現在でも警備上の不安は残されている。

3 . 中国・台湾

(1) 国内関係

胡錦涛指導部が発足してからほぼ1年半が経過した。胡錦涛国家主席は新型肺炎SARSの難局を乗り切り、G8サミットへの出席をはじめとする外遊を大過なく終え、中国は有人宇宙船「神州5号」の打ち上げに成功した。その行政手腕は国民から評価されているが、一方、市場経済化の陰で貧富の格差、失業、官僚腐敗、犯罪などが拡大し、乱開発による農民の強制立ち退きや出稼ぎ労働者への賃金未払いなどの問題が深刻化している。

中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議(2003.10.11~14)では、胡錦涛は「公のための立党、民のための執政」を強調、総書記の演説を政治局の報告に改め、中央委員会から承認を受ける形にして「党内民主」を目指す方向を示したほか、これより先、1950年代から続いていた避暑地での党幹部会「北戴河会議」を中止し、幹部の特権的なイメージを薄める姿勢を示した。同会議では、「社会主義市場経済体制の改善に関する決定」「憲法の部分改正に関する提案」を採択。経済体制の改善に関しては、国有企業、金融改革、貧富の格差などが急を要する課題として議論され、体制改革へ向けた方向性が示された。

第10期全人代第2回会議(2004.3.5~16)における温家宝総理の初の政府活動報告には、憲法改正、農村問題のほか、人間本位主義が強調され、科学的発展観(胡錦涛の新指導思想)として民衆の利益を重視することが盛り込まれており、「先富論」から「共同富裕論」に転換される方針が明らかになった。今回は経済問題が多数討議され、特に投資過剰やエネルギー不足、運輸能力と原材料供給不足、穀物生産の減少、物価上昇などが早急に解決すべき課題とされた。昨年の9.1%の経済成長率については、温家宝は「地方の野放図な生産過剰などによるところが大きい」として、今年の成長率を「7%前後」に設定し、市場に出回る通貨量を減らすなど投資過熱を冷やす方針を示す一方、銀行経営の健全化が最重要課題であることを確認した。しかし、このことは地方の幹部の資質の問題とも関連し、早急な解決は容易ではない。

憲法改正では、「(江沢民の)3つの代表」を国家の指導思想とする 私有財産保護制度を強化する 人権の保障を明確に規定する 「政治文明」建設(民主化を志向する議論を容認する考え方) 健全な社会保障制度の建設を国家目標とする一ことなどが強調されている。では、胡錦涛体制は大多数の国民の代表ということになり、政権維持には有利であろう。

今年の国防予算は前年比11.6%増となり、16年連続で2桁の伸びとなる。なお、予算案には国防費総額・伸び率の比較対象が不透明で、江沢民中央軍事委主席が実権を握る軍の情報公開の遅れは、旧態依然としたままである。江沢民は、全人代開幕式で胡錦涛国家主席を従える形で先頭を切って入場、その存在

感を誇示した。同氏は軍のほか、香港・台湾問題などでかなりの影響力を持っていると伝えられている。

江沢民は昨年9月、国防科学技術大学創立50周年記念行事で、それまでの50万人削減に続き、2005年までにさらに20万人削減すると発表した。これらの動きは、海・空重視の近代化が着実に進展していることを示している。特に、軍事技術革命が強力に推進されており、ハイテク戦力の増強に重点が置かれている。また、台湾海峡正面における中国沿岸に配置済みの大陸間弾道ミサイルは現在、台湾への脅威となっている。

(2) 対外関係

中国の外交姿勢は、全方位外交で国内の改革開放と現代化建設のために、有利な国際環境と周辺環境を構築することであるとみられる。9・11事件以降の特徴としては、アジアにおける米国のリーダーシップを黙認するなど、まず大国との関係を安定・発展させて、上海協力機構、ASEANなど周辺諸国との関係強化を図るという外交を展開している。昨年は特にインドとの関係改善が注目されたが、今年もこうした外交姿勢が継続されるであろう。

温家宝総理が昨年12月、米国を訪問し、ブッシュ大統領と会見した際、台湾側が実施しようとした大陸のミサイル撤去を中国側に求める住民投票について、温は大統領から「いかなる一方的な決定にも反対する」との発言を引き出すことに成功した。台湾側はその後、「住民投票」の設問を柔軟なものに変え、台米関係の調整に神経を使い、最近には、その修復が確認されたが、米中両国間には、経済関係だけでなく北朝鮮の核問題、反テロなどでの協力関係が漸次緊密になっており、中国は、米国との台湾問題における調整に自信を深めている。

対ロシア関係では、特にロシアから中国への最新鋭戦闘機スホイやソブレンヌイ級ミサイル駆逐艦などハイテク武器供与が懸念される。6カ国協議の関連では、米・日・韓が共同歩調をとる中で、中国はロシアと共同歩調をとる動きを示している。中国のロシアへのエネルギー依存も、今後の東北地域の振興に関連して、急速に強まるものと見られている。欧州連合(EU)との関係では、ハイテク面で米国に対抗するため、昨年10月、中国はEU独自の全地球測位システム「ガリレオ計画」への参加に調印したほか、対中武器禁輸解除などを睨んだ積極的な動きがみられる。

中朝両国の関係は、冷戦終結 社会主義連盟の崩壊 中米関係の変化によって質的に変化し、緊密な関係とは言いがたくなっている。中国は年間5億ドル程度の燃料や食糧などを支援しながら、一方で昨年2月、燃料供給のパイプラインを一時停止して北朝鮮を3カ国協議(4月)のテーブルにつかせたり、昨年9月には、北朝鮮の国境警備を武装警察から解放軍に切り替え、今年1月、

数万人規模の野営訓練を実施して、第2回6カ国協議再開に圧力をかけた。(核問題を巡る)米国との連携を密にした中国の対北朝鮮外交は、両国の関係をさらに複雑化させているが、呉邦国全人代常務委委員長が昨年10月訪朝し、金正日総書記と会談、6カ国協議の継続に一定の役割を果たした。中国の北朝鮮に対する影響力は改めて強まっているようにみられる。

(3) 日中関係

政治：日中関係は昨年、小泉首相と胡錦涛国家主席の会談(5月サンクトペテルブルク、10月バンコク)、小泉首相と温家宝総理の会談(10月パリ)のほか、川口外相の訪中(4月)、李肇星外交部長の訪日(8月)、福田官房長官の訪中(8月)、呉邦国全人代常務委員長の訪日(9月)、戴秉国外交部副部長の訪日(11月)などの相互訪問が行われ、日中貿易総額は過去最高の1335.7億ドルを記録した。しかし小泉首相の靖国参拝問題がからみ、首脳レベルの相互訪問は凍結の形となっている。

胡錦涛指導部は日中間の歴史問題は、日中関係の全てではないとして、北朝鮮の核問題の解決、反テロ協力、北東アジアにおけるFTAの問題などで対日関係重視の姿勢を見せ、馬立誠(人民日報論説委員=当時)、時殷弘中国人民大学教授らの「対日新思考論文」が登場してきたが、中国国民の関心は、小泉首相の毎年の靖国参拝をはじめ、チチハル市の旧日本軍毒ガス事故(昨年8月)、珠海市の集団買春事件(同9月)、西安市の西北大学で日本人留学生らが下品な寸劇で招いた騒動(同10月)などにとらわれ、反日感情は高まっている。

一方、日本側には、1992年の天皇訪中、1995年の村山談話で歴史認識に一応の清算をしたとの思いがあったが、1998年の江沢民国家主席の来日の際には、歴史認識問題が改めて取りざたされ、不快感を覚えた国民が少なくなかった。昨年には西安・西北大学の騒動では、関係のない日本人学生が暴行され、大規模でしかも日の丸を焼くなどの異常な「反日デモ」に発展したこと、「愛国者同盟」なるグループが尖閣諸島上陸を再三窺うようになったことに加え、中国政府が黙認する姿勢を示し始めたこと、中国海洋調査船の日本の領海侵犯が増加傾向にあること、在日中国人の過激な犯罪などが、当面の懸念材料として映っている。

経済：日中経済関係は概ね良好で、貿易総額は過去最高を年々更新しており、日本企業の中国への投資も増加傾向にあるが一方、化学品などに対する反ダンピング提訴、農産物輸入の増加、食品の安全などの貿易摩擦問題や知的財産権の保護を巡る問題などが存在している。最近の変化で特に懸念されることは、日本が積極的に売り込もうとしている新幹線などの国家的プロジェクトなどに対して、中国政府筋が「歴史認識」が障害になるとの認識を示し、政治問題を経済にリンクさせる動きを示したことである。

(4) 兩岸関係

今年3月20日の台湾総統選挙は、陳水扁総統が得票率にしてわずか0.23%(約2万9500票)差、前回比約150万票増で再選し、民進党・台連(緑軍=親米)と国民党・親民党(藍軍=親中)の比率が4対6から5対5になった。香港での民主化の動きが注目される中、「台湾人意識」は今後4年でさらに高まる方向にあるとみられる。国民党・親民党筋には、今回の選挙結果について、「票が不正操作された疑い」「銃撃事件の真相が不明」「銃撃事件で厳戒態勢が敷かれ軍・警察関係者が投票できなかったこと」などの理由により、不満が残っている。

陳水扁総統は今後、米国との関係、台湾内部のひび割れの修復、台湾経済の発展を念頭に、住民投票の実施、新憲法の制定、兩岸の現状を変えない、兩岸関係の改善を目指す、方向に慎重な舵取りをしようとしているように思われる。昨年の兩岸の貿易総額は初めて500億ドルを突破、台湾経済の対中依存度が高まっている。中国当局は今後1~2年の間、陳水扁総統の出方を窺いつつ、外交、貿易、軍事などの手段を使い、独立などへの動きをけん制していくものと見られる。

4. ロシア

プーチン大統領は大統領再選に向けて、2003年夏頃から自らの政治的基盤の強化を目指す動きを強めた。エリツィン前政権下で富を築いた新興財閥の政治への影響力を削ぐため、政権に対抗する動きを公然化させていた大手石油会社ユコスの大株主コフスキー社長を10月に脱税などの容疑で勾留、その一連の流れの中でエリツィン・ファミリーの大物、ヴォロージン大統領府長官を排除した。12月に実施された下院選挙では、地方の行政機構を最大限に利用して勝利した与党「統一ロシア」を含め、新興財閥叩きを主張した4政党だけが比例代表で議席を獲得、右派民主勢力は惨敗した。与党勝利による議会の掌握に勢いを得たプーチン大統領は、2004年3月の大統領選を前に、対立候補に圧力をかける一方で、カシヤノフ首相の更迭を伴う行政改革を断行して政権基盤の強さをアピール、圧勝で再選を果たした。チェチェンでは、チェチェン人による情勢正常化を装う動きを強め、クレムリンの意中の人物であるカドイロフ氏を10月の共和国大統領で当選させたが、その後も、チェチェンとその周辺だけでなく、モスクワでもテロが発生し、多大な犠牲者を出した。

プーチン大統領は2003年5月の年次教書演説で、2010年までの10年間でGDPを倍増させること、貧困を克服することなどを目標に掲げ、税制改革を急速に進めながら、石油企業の利益を回収する施策を実施した。2003年の実質GDP成長率は、国際石油価格の高値を背景に7.3%という高い伸び率を回復した。実質国民所得も上昇、民間消費支出が伸びたことも好調な経済の要因とな

ったが、依然、貧富の差は縮小せず、むしろ拡大する傾向にある。大統領選直前に成立したフラトコフ内閣は、プーチン大統領 2 期目に向けて、産業部門毎に政策を立案する方向性を打ち出している。

米英によるイラク攻撃に反対したロシアは、一貫してその批判的な姿勢を堅持し、イラクに部隊を派遣せず、仏独とともに国連主導によるイラク復興を掲げている。一方で、9.11 米同時多発テロ以降の国際反テロ協調路線を進め、とくに中央アジア、カフカス諸国との反テロ連携を積極的に打ち出した。また、伝統的な輸出市場である旧東欧諸国の 2004 年春の EU 加盟で経済的利益が損なわれることに警戒感を強めつつあったロシアは、とりわけ WTO 加盟をめぐる交渉で、地球温暖化防止のための京都議定書の批准というカードをちらつかせて EU 側に譲歩を迫った。このほか、旧ソ連諸国に対する米国の影響力が高まる中で、ロシアはこれら諸国が西向きになるのを食い止めようと、石油・ガスの供給制限などの手段で圧力を強めたが、なかでもウクライナ、グルジアの欧州への眼差しは強まる一方である。

日口関係では、北方領土をめぐる両国の姿勢に変化がみられない中、日本国内において、日本が経済協力を 2 国間関係の主眼を置こうとしているとの誤解がロシア側に生じている、との懸念がある。10 月の日口首脳会談では、北方領土問題解決などに向け幅広く意見交換する目的で、両国の有識者による「日口賢人会議」の設置が合意された。このほか、西シベリアからの原油輸出ルートを選定について、日本、中国がそれぞれロシアへの働きかけを強めたが、ロシア国内の事情から最終決定には至っていない。

5 . 朝鮮半島

朝鮮半島情勢の最大焦点は、北朝鮮の核開発問題に集約される。中国を仲介とした 6 力国協議の開催により、問題解決の枠組みや核廃棄への道筋が模索され始めた。参加国 6 力国では日米韓対朝中露といった対立の構図となりかけており、あくまでも核の「完全放棄」を求める日米韓に対して、北朝鮮は核開発凍結の見返りに経済支援を要求している。

過去 2 回の 6 力国協議では、対話を通じた平和的解決を目指すことでは一致したものの、北朝鮮の核放棄に向けた実質的な成果は得られず、米朝間の対立だけが鮮明となった。

米国は「検証可能で後戻りできない完全な核放棄」を北朝鮮に求めている。即ち、プルトニウムやウラン濃縮を含めたすべての核開発を対象として核の平和利用も認めないという姿勢である。日本も米国のこうした立場に同調している。これに対して、北朝鮮は核兵器に限定して核開発の凍結・放棄を主張して

いる。対象もプルトニウムだけとして、ウラン濃縮核開発は否定している。その見返りとして、米国に対してテロ支援国家などの敵視政策の中止や経済支援を求め「凍結と補償」を要求している。中国、ロシアも北朝鮮の立場寄りである。

北朝鮮はウラン濃縮の核開発に関して昨年8月の第1回6カ国協議で否定したが、「パキスタン原爆の父」と呼ばれるカーン博士は、ウラン濃縮技術を北朝鮮に供与したことを表明しており、北朝鮮への疑惑は深まっている。また、米国は北朝鮮が平和利用を口実に核開発を進めることへの懸念も強めている。

第2回6カ国協議は今年2月、4日間の討議を終えて閉幕した。中国の王毅外務次官は閉幕後に記者会見し、議長総括を発表。各国が次回協議を6月末までに北京で開催、協議準備に向けた作業部会を設置などで合意したことを明らかにした。協議では、米朝両国の対立は変わらず、今後の対話の枠組み継続に不安を残したまま、実務レベル討議の作業部会に委ねられる形となった。

その一方で、今年4月中国を非公式訪問した北朝鮮の金正日総書記は、中国の胡錦濤国家主席との首脳会談で6カ国協議の推進に合意し早期開催に前向きな姿勢を表明したとされている。一方、プッシュ政権では、6カ国協議を将来的に常設化し北東アジアの安全保障を図る枠組み構想が検討されているといわれる。当面、米朝とも今秋の米国大統領選挙をにらみながら作業部会を進めていくものとみられる。

韓国では「政治社会改革」や「世代交代」を求める世論を背景に誕生した盧武鉉新政権は今年2月で1年が経った。「アマチュア政権」との評価が飛ぶ中、支持基盤勢力との葛藤、側近の不正腐敗、実兄の不動産不正疑惑などで支持率も急速に低下した。また、政権発足後にイラク戦争が勃発、北朝鮮の核開発問題をめぐって対北強硬姿勢をとる米国との関係が順調でない。北朝鮮問題でのジレンマと同時に支持基盤からの反発、韓国世論の不評、さらに政府支持に対する揺れと不安感が漂っていた。

しかし今年4月15日の総選挙を目前にして、大統領弾劾による盧武鉉大統領の職務停止という前代未聞の事態の中で不安定な状況に陥ったにもかかわらず、盧大統領支持の与党ヨルリン・ウリ党が弾劾反対の支持を得て過半数の議席を獲得し第一党になった。北朝鮮に融和的な姿勢をとるヨルリン・ウリ党の政策によっては北朝鮮寄りへの傾斜が強まることが予想される。しかし、盧大統領は弾劾棄却後の対国民談話で、政権2期の目標として国政の安定を強調し、民生や経済回復などの国政課題に邁進すると約束した。しかし、与党内の次期大統領候補問題もからみ権力闘争とも思われる「政治理念闘争」の様相を見せ始めている。

北朝鮮にとっても重要な問題は切迫した経済事情の悪化である。2年前の経済改革で市場原理を導入し平壤には自由市場も生まれたが、国際的な対テロ戦の影響により、国際社会からの支援も縮小し、「改革開放」の現実的な姿ははっきり形では見えていない。来年は労働党創建60周年となるが、金正日総書記の後継問題もあり、金正日体制維持の未来を占う待ったなしの状況である。

北朝鮮の食糧事情も依然、厳しい状態であり国連食糧農業機関（FAO）などによれば、一昨年11月から去年10月までの北朝鮮の穀物生産量は416万トンにとどまり、約40万トンの穀物が不足しているという。経済事情の悪化に伴い、脱北者問題、アヘン麻薬問題、偽札問題など北朝鮮に対する国際世論批判も強まりつつある。

南北朝鮮関係も金剛山観光、開城工業団地事業などを通じて活発化しているが、その一方で金大中・前大統領時代の対北不正送金問題、北朝鮮支援の中心的役割をしてきた現代峨山会長の自殺事件など様々な疑惑と汚点を残している。昨年の韓国の対北朝鮮支援は前年比17%増の約1億5700万ドルだったのに対し、国際社会全体の支援は同38%減の約1億6000万ドルと大きく落ち込んでいる。また、日本との関係でも、昨年の日朝貿易額は約30%減と過去30年で最低レベルの水準であった。

日本は北朝鮮に対して6カ国協議進展と日朝関係改善が関係しているとの立場を表明している。日本人拉致問題やミサイルなどの懸案を、日朝平壤宣言に沿って誠意を持って包括的に解決する必要性を訴えた。5月の第2回目の小泉首相の訪朝で日朝国交正常化問題の新たな展開も予測されるが、一昨年9月の日朝平壤宣言以後の国際情勢はきわめて厳しい状況になりつつある。ある意味では、北朝鮮は中国の助けを“命綱”にしつつ、対南融和政策による経済支援を頼りに突破口を探る状況ともみられる。

2004年の北朝鮮は金日成死後10年、金正日政権10年となる年である。核問題の早期解決への方策と同時に、北朝鮮の自立の可能性を見極める政治・経済・軍事・社会など北朝鮮の「体質」の在り方も問われている。

6. 東南アジア・南西アジア

東南アジア、南西アジアともに各国で、大統領選挙、総選挙等が実施され、また、予定されている。一方、各地でのテロの懸念は依然として続いている。

(1) 東南アジア

各国での選挙

インドネシアでは、総選挙（4月5日）の結果、旧スハルト政権与党が第1党となり、メガワティ政権与党が第2党となったのを受けて、7月5日、初の直接選挙による大統領選挙が実施される。メガワティ現大統領やユドヨノ前政治

治安担当調整相、ウィラント元国軍司令官が有力候補とみられている。

フィリピンの大統領選挙（5月10日）では、アロヨ現大統領と映画俳優出身のフェルナンド・ポー候補の対決の形となったが、結局、アロヨ現大統領の“再選”見込みである。

マレーシアの総選挙（3月21日）では、マハティル首相が退陣し、バダウイ新首相（昨年10月末就任）となって初めての選挙であり、前回、野党のイスラム急進勢力（PAS=全マレーシア・イスラム党）が大きく議席を増大させたため注目されたが、結果的には、新首相下の与党「統一マラヤ国民組織」（UMNO）を中心とする「国民戦線」の大勝に終わった。

ミャンマーの民主化問題

ミャンマーの軍政（SPDC=「国家平和発展評議会」）下で、昨年8月に新首相に就任したキン・ニュン首相は、憲法制定のための国民会議開催から新憲法採択と総選挙を経ての新政権発足に至る「ロード・マップ」を提示、その後、同プロセスの第一段階の国民会議がNLD（国民民主同盟）不参加のまま5月17日開催された。周辺、ASEAN諸国は、2006年にミャンマーがASEAN首脳会議開催予定国となるため、それまでにミャンマーの“民主化”にメドがつけられることを期待している。

JI（Jemmah Islamiyah）によるテロ活動

アルカイダと関係があるとみられている東南アジアにおけるテロ組織JIが、バリ島での爆破事件（02年10月）、ジャカルタのホテル爆破事件（03年8月）などインドネシア、マレーシア、フィリピン等を拠点にテロ活動を続けており、本年に入り、タイ南部イスラム住民居住地域での治安悪化も問題となっている。今後も改めて、“米国”さらには“日本”も標的にされていく懸念が強まってきている。

（2）南西アジア

各国での総選挙

インドでの総選挙（4月末～5月初め）では与党全印人民党（BJP）が敗北、同国で伝統的な政党である国民会議派が8年ぶりに第1党となり政権を担当することになった。ただし、ソニア・ガンジー（イタリア出身）党首は、首相就任を固辞、代わりにマンモハン・シン元財政相が就任、また、連立政権発足に際しては、左派共産党の協力まで得ることになり、国有企業の民営化など経済自由化の方向のペースダウンや政権の不安定化は避けられない。

スリランカでは、大統領支持政党が第2党で首相の与党（第1党）と対立してきた“ねじれ現象”を打開すべく、大統領が解散権を行使して国会を解散。タミール過激派「タミール・イーラム解放の虎」（LTTE）への対応をめぐる双方が対立する中、4月2日総選挙が実施され、大統領支持政党が勝利、一応“ねじれ現象”は解消された。しかし、国内治安の悪化とLTTEとの和平努力への

影響が懸念される。

カシミールをめぐる印パ関係

パキスタンでの第 12 回南アジア地域協力連合 (SAARC) 首脳会議 (本年 1 月) の機会に、2 年半ぶりに印パ首脳会議が開催され、同会談での合意にもとづき、本年 2 月より両国間の外務省局長級、次官級協議が開始された (インドは、パキスタンに対しジャム・カシミールでのテロ支援中止を求め、一方、パキスタンは、かねて “カシミール問題を含む話し合い” を求めてきた)。両国政府が協議のテーブルについたことは評価されるものの、諸懸案の解決は容易ではなく、また、インドでの政権交代が同和平プロセス・ロードマップに影響をおよぼす可能性も懸念される。なお、パキスタンの大統領は、自身がイスラム過激派テロに狙われ、また、軍部の急進派からの突き上げもある中で、テロ問題での対米協力を続け、対印関係改善に踏み出している点は注目される。

アフガニスタン問題

米国における同時多発テロ事件 (2001 年 9 月) を経て、米英軍がアフガニスタンのタリバン政権の拠点を攻撃、その後、タリバン政権の崩壊を経て、カルザイ暫定政権が発足。さらに昨年末から本年 1 月初めにかけての「国民大会議」で新憲法が採択され、国連等の支援下に、今後、大統領選挙、下院議会選挙が予定されている。しかし、タリバン勢力の残存や各地域軍閥間の対立等もからみ治安は依然悪化しており、外国部隊等による治安確保は引続き不可欠な状況で、早急な選挙実施は困難視されている。なお、東京での「復興支援国際会議」(2002 年 1 月) において、関係諸国、国際機関は 5 年間で総額 45 億ドルの支援を表明 (日本は、当初 2 年半で 5 億ドルと表明)。

ネパール情勢

王室内で国王が殺害された (2001 年 6 月) 後、国王に就任した弟の現国王と各政党間の関係は順調ではない。一方、96 年頃から武装闘争を開始した「ネパール共産党毛沢東派」による戦闘も終息しておらず政情がらみで不安定な状況にある。

(3) 核関連装置・技術等の拡散問題

核開発関連装置ならびに技術などがパキスタンの核問題専門家カーン博士等を通じて、リビア、北朝鮮、イラン等へ拡散、また、それら関連機材がマレーシア企業や闇市場からも調達されていることが表面化。それらのフォローアップと真相究明が行われている。

(4) ASEAN 首脳会議と日本の首脳出席等

昨年 10 月の ASEAN 首脳会議 (インドネシア・バリ島) への小泉首相の出席を経て、12 月には東京での初の日本・ASEAN 特別首脳会議が開催され、日本は、「東南アジア友好協力条約」(ATC) に加入する意向があることを表明。「東京宣言」には、「東アジア共同体」構築を目指すことが盛り込まれ、また、ASEAN

の一部の国との「包括的経済連携協定」(EPA)締結のための交渉開始も合意された。

本年、11月末のラオスの首都ビエンチャンでのASEAN首脳会議には日本の首相の出席も見込まれているが、同国で初の会議であり治安面での懸念が残っている。また、同11月には、第12回APEC首脳会議が開催(チリ)され日本の首相も出席予定である。

7. 軍事情勢

(1)「9.11テロ」、「アフガン戦争」及び「イラク作戦」は、世界の軍事情勢の基本的構造に大きな影響を及ぼした。この教訓を踏まえ、軍事戦略及び部隊配置の変革が、米国を中心に世界的規模で本格的に動き出した。

この変化の主軸は、脅威とリスクの変質、軍事技術の革命的な発展、及び海外における米軍展開の状況変化である。こうした変化を受けて、米国の軍事戦略は「脅威を基盤にしたもの」から「能力を基盤にしたもの」に切り替えられた。すなわち「脅威対処型」から「能力対処型」への転換である。その背景にあるのは、テロと大量破壊兵器の組み合わせによる非対称的脅威の増加である。また国際紛争解決の手段として、先制攻撃による政権交代及び占領のオプションが、取り入れられている。その意味で、海兵隊の戦略的役割は益々重要であり、最新の米国防報告でも「海兵隊が2時間以内で地球上のどこにでも戦略能力を投射する」軍事戦略を米国は検討している。

(2)米国等によるイラク作戦は、「作戦の迅速性」が鮮明に打ち出され、“中東の大国イラク”は、作戦開始から3週間で軍事的に崩壊した。しかしながら、文化、宗教及び民族の厚い壁を乗り越えて、占領政策や戦後復興を成功させ民主化を定着させるためには、今までの戦争の概念を打ち破る、極めて困難な“茨の道”が横たわっていた。首都バグダッドを中心に、一向に衰えを見せないテロ活動が続き、国際テロ組織「アルカイダ」も、再び息を吹き返す感さえある。その犠牲者は、米軍も含む同盟軍兵士及びイラク市民に及んでいる。このような治安情勢下で、民主主義体制を確立しつつ、戦後復興政策を円滑に推進しようとする米ブッシュ政権は、極めて厳しい状況に立たされている。特に今年秋の米大統領選でイラク作戦開始の「正当性」とともに、これらの問題が争点になりつつある。また、イラク作戦“終結”を経てパレスチナ平和問題の好転も期待されたが、現実にはイスラエルの強硬政策が裏目に出て、先行きの読めない膠着状態に陥っている。

(3)イラク軍事作戦の勝利と、それに続く占領復興政策の停滞の地政学的余波は、プラス・マイナス両面で、世界的規模で各地の軍事情勢にインパクトを与えている。プラス面では、リビアが核政策を放棄したこと、及び印パ両国間

の核を伴う対立関係に対話の動きが出はじめていること、また不確実性は残るが北朝鮮に軟化の徴候が見え始めたことなどである。マイナス面では、イラクの戦後の混乱が、世界テロ組織「アルカイダ」に、活動の大義と根拠を与える結果となり、イラクだけでなく、東南アジア及びヨーロッパでも、その影響が出てきている。すなわち、以前から「アルカイダ」との強い連携が指摘されていた、東南アジア最大のテロ組織「ジェマア・イスラミア(JI)」の存在と活動、及びスペインにおける列車爆破テロは、象徴的現象である。

(4) 東アジアでは、北朝鮮の大量破壊兵器(弾道ミサイルと核・生物・化学兵器)及び台湾海峡問題が、改めてこの地域に軍事的脅威の暗い影を落としている。北朝鮮はすでに日本の大部分を射程に入れる弾道ミサイル「ノドン」(射程1300km)175~200基を実戦配備しているとされる。これには、化学兵器の弾頭も装着可能で、将来の核弾頭搭載も想定されている。一方、「台湾統一」を悲願とする中国は、台湾総統選挙で独立系の陳水扁総統再選とその後の情勢を注視しつつも、今のところ比較的冷静な対応を示している。WTO加盟を果たし、世界市場で著しい経済発展を続ける中国が、米国などとの相互依存関係を断ち切ってまで、早急に台湾への武力行使に踏み切る可能性は低下しつつある。

(5) 自衛隊のイラク派遣は、戦後日本における画期的な事件であった。派遣先のイラクの現状は上述の如く極めて厳しい状況下にあったが、今までのところ派遣隊員たちは、各指揮官の統制下に冷静かつ着実に任務を遂行している。隊員にも現地イラク人にも犠牲者を出すことなく、円滑な復興人道援助での成功が望まれる。また北朝鮮の軍事的脅威に対しては、現在進められている「6カ国協議」の外交努力に期待しつつ、「日米同盟の強化」及び「ミサイル防衛の推進」などの防衛体制の構築が、着実に進められている。またJI及びアルカイダなど国際テロ組織の脅威も、強まりつつある中で、このような状況を踏まえ、自衛隊の防衛戦略、装備体系、及び部隊配置に関する抜本的な変革は、その法的整備とともに、避けて通れない課題となってきた。